

事例から学ぶ介護リスクマネジメント ～介護事故の原因分析と再発防止策検討～

介護保険市民オンブズマン機構大阪

〒530-0041 大阪府大阪市北区天神橋 3 丁目 9-27 P L P 会館 3 階

助成事業の概要

1. 実施目的：要介護度の高い高齢者が暮らす介護施設では、事故防止のための対策が常に求められている。2021 年度介護報酬改定では施設事業者が安全対策担当者を定めることも義務付けられた。しかし「ヒヤリハット報告書はたまるけれど、“何を、どこから、どのように”手を付けばいいのか、迷うばかり…」という施設も少なくない。事故の原因分析と再発防止策の基本を解説したうえで、8つの事例をグループで討議しながら、同じような事故を繰り返し起こさないようにするために、実践に活かせるリスクマネジメントのコツを学ぶ。

2. 実施時期：2023 年 4 月～2024 年 2 月

3. 実施内容：

[1] 職員研修実行委員会の開催：講師、プログラム、内容等について協議。開催前・直後・3 か月後のアンケート項目を中心とした話し合い。計 4 回開催。

[2] 研修の開催 (2023 年 10 月 6 日)：講義「介護事故の原因分析と再発防止策検討」(講師：山田滋 (株) 安全な介護代表取締役)。開催方法：オンライン (一部会場：自治労会議室)

事業の成果

[1] 介護職員が抱える迷いや疑問にダイレクトにアプローチする研修を実施することができた

「何をどのようにすれば事故再発を防げるのか分からない」「事故対策委員会を開いても、堂々巡りになってしまう」――。事前のアンケートでは

こうした声が多かった。そこで、研修では単なる「リスクマネジメント一般論」ではなく、介護現場の課題に即し実践に活かせる内容にしようと、職員研修実行委員会では講師選定に時間を割いた。講義は zoom で行われるため受講方法はオンラインとしたが、オンラインが難しい一部の受講者のため会場受講にも対応。その結果、42 人の受講参加となった。

講義では、「事故対策委員会で、利用者・介護者・環境の 3 つの側面から事故原因を洗い出す」「再発防止策は、未然防止策・損害軽減策・直前防止策の 3 つの観点から考える」という方法論を学べたのは非常に有益であった (O-ネット通信 126 号参照)。また、事故事例のワークを通し、考え方の手順を具体的に習得することもできた。

[2] 受講直後のアンケートでは、高い満足度を得ることができた

受講直後のアンケートでは、回答者 40 人の 96.1%が「大変良かった」「良かった」と回答。とくに原因分析と再発防止策を考える手順と進め方を具体的に学べたという反響は大きかった。事故報告書の提出は「事故発生後 24 時間以内にすべき」と考えていた受講者もあったが、「1 週間ほどかけて原因分析と検討策を講じないと意味がない」との講師の助言は、事故対策の向き合い方を改める機会となった。

[3] 研修で学んだことを活かし、受講者の半数が自施設の取り組みに着手

1 月に実施した事後アンケートでは、回答者 28

人の半数 (50.0%) が自施設の取り組みに着手。「再発防止策は未然防止策と損害軽減策を重視するようになった」「事故報告書の記入方法、提出方法の変更を実施した」などの報告を受けた。また、「どのような人たちと取り組んだか」との問いに、「事故対策防止委員会のメンバーと」(66.7%)、「ユニットで」「施設全体で」(各 16.7%) と、研修での学びを同僚と共有して取り組んでいることが分かった。

成果の広報・公表

[1] リスクマネジメント研修は「一般論」に終始する研修も多いが、介護現場の受講者のニーズを調査し、現場に即した実践できる内容の研修を実施することができた。とくに、①事故対策委員会等では、メンバーが考えてきた原因（直接要因と誘発要因）を持ち寄り、利用者・介護者・環境の 3 要因から事故原因を洗い出す、②再発防止策は「未然防止」「損害軽減」「直前防止」の 3 つの観点から考える、というように事故分析と再発防止策を導き出す方法論を具体的に学ぶことができた。

[2] 受講直後のアンケートでは、回答者 40 人のうち 96.1%が「大変良かった」「良かった」と回答。事故報告書の提出は「1 週間ほどかけて原因分析と検討策を考える」との講師の助言は、事故対策の向き合い方を改める機会となった。

[3] 事後アンケートの結果から、回答者 28 人の半数が自施設の取り組みに着手し、「委員会で」「ユニットで」「施設全体で」と、研修での学びを同僚と共有して取り組んでいることが分かった。

践に結び付けていける研修を継続して行っていききたい。次年度は、転倒骨折防止に絞ったテーマで研修を開催したいと考えている。

[2] 今回の研修では「防げない事故もあり、家族にそのリスクを受け入れてもらうこと」も必要になることを学んだ。しかしこれについての社会的合意はできていないのが現状である。身体拘束廃止を進めるためにも、家族の認識を変えていく必要があるが、この点について、今後、具体的な取り組み事例等を含めて、施設間・受講者間で共有できる研修を持つことができればと思う。

[3] 事故を防止するうえで、古い介護方法の見直し、設備劣化の点検、損害軽減策の対応なども施設に求められていることを痛感した。これについても情報交換や発表ができるような新たな企画を今後考えていきたい。

今後の展開

[1] リスクマネジメントは介護施設・職員が抱える大きな課題となっているので、今後も有効な実